

住民協 ひろば

第87号 (準備会から通算第108号)

発行日 令和6年7月6日発行

発行所 逗子市久木2-1-1

久木小学校区住民自治協議会

発行人 山崎 徳次郎

漢字 読み

奏汰	そうた
煌泰	こうた
弥璃明	みりあ
遙己	はるき
枝里咲	えりさ
大晴	たいせい
真瑚	まこ
悠生	はるき
伶奈	れな
來実	くるみ
百花	ももか
希莉	ひかり
紫月	しづく
朱莉	あかり
優才	ゆうさい
心奈月	こなつ
奏多	かなた
玲愛	れな
星砂	せつな
心涼	こころ
彩桜	いろは
藍	らん
芽衣子	めいこ
瑛舞	えま
朱音	あやと
基睦	もとむ
佑理	ゆうり
陽向	ひなた
陽葵	ひまり
翔	かける
美智瑠	みちる
來叶	らいと
梨紗	りさ
愛夏	まなか
心音	ねお

読めますか。Name 今、昔

2024.04.01

駄洒落栖人

まず、左側を隠して読んでみてください。

いくつ正解できますか。

これはそのある保育園での入学式のリストです。

私はほとんど読めません。この多様な名前と漢字の豊かさ。

因みに、私が48歳の時に大楠中学校の教頭で着任したときに最初の仕事に新入生の名簿作りがありました。小学校に行って入学してくる6年生の名簿を小学校に行って、頂いてくるのです。

これは一番大切な仕事なのです。入学生の人数は、教師の数に関係します。

名簿作りに入ります。その時期気が付いたことは、パソコン入力してもすぐに漢字が出てこないのです。JISでない第2類の漢字だったり第3だったり。とても時間がかかりました。思いついたのが、大楠中の創世期のころの生徒の名前は、いかばかりだったのかということです。さっそく古い書類を引っ張り出して調べてみました。昭和の初期は、とめ、うめ、さき、つね、ひさ、岩次郎、太郎、権太。女性はほとんどが2文字でひらがななんです。昭和二けたに入る頃、サキ子、やよい、あかねという3文字が現れます。男子は、翔太、正田朗、光太郎、佐多男など3文字。それでも朗、郎はきえてませんでした。

昭和の後半になると和子、一恵、博之、匡史、定男。今の子ども、自分の漢字がかなり経っても書けないでいます。そして、呼ばれるときには、なんて読むのって必ず聞かれます。そして、自分で●●ですって答えるという話です。それぞれの名前は固有でかっこいいんですが、他人から呼ばれないで自分でレイラです、なんて答えるなんていかなものなのでしょうか。

(校区住民協 監事 細野 裕)

令和6年6月度(80回)役員会

開催日時: 2024年6月1日(土) 13時00分

議題

(1) 行政からの連絡事項

・生ごみの分別収集説明会の件

資源循環課より、生ごみの分別収集、鎌倉市可燃ごみの試行受け入れに関する市民説明会が、6月8日、15日に開かれるとの案内があった。鎌倉市可燃ごみの受け入れ試行は7月、9月、10月に20日間、4週間分のごみの受け入れ試行を実施する。また、来年4月から本格的に鎌倉市からのごみの受け入れをする予定であり、

(2) 事務局からの報告事項

①逗子市池子接收地返還促進市民協議会の件
首題の協議会が、年4回開催され、役員・市民委員含めて、26~27名で議論していることが報告された。

本件に関し下記の意見が出された

- ・自然観察などの拠点、ビジターセンターのようなものがあると、市民の関心・有効活用に資するのではないか。
- ・過去にその地区には「かしわばら村」があった

(3) 審議事項

①総会決済事項第5号議案/2024年度予算について

a.無線機の予算対応

災害時の連絡手段として必要な、防災無線の購入につき説明があった。

総会決済事項第5号議案/2024年度予算で示した、組織運営費からの各防災組織への助成は、規約により不可となったとの報告があり、各自主防災組織が市助成を申請して、必要数を揃えるよう要請された。

尚、防災拠点には受信精度の向上を図る必要があることからアンテナ付きとし、住民協予算で設置するとの説明があった。

②防災訓練及び避難所運営訓練について

今年度も11月中旬に実施する。災害に対する、住民意識の共有をいかに図っていくかが課題であるとの認識が示され、上記の無線による災害連絡訓練も含め、昨年度実施した久木方式と言われる内容を更にブラッシュアップして実施することが確認された。

③無線機運営体制について

無線機の基地局運営担当を鈴木友行氏に依頼することになった。

また防災士の資格取得に関し、市が全額補助するとのことなので、鈴木友行氏に意向があれば、事務局に連絡するよう要請された。

④組織運営経費(繰越金)の有効利用について

~ 14時45分 場所: 久木会館

出席者: 20名(内役員12名)

12月に議会承認を得るつもりであるとの説明があった。

・本件に対し、鎌倉市から受け入れるごみには、生ごみが含まれており、今後も住民の反対が強い、鎌倉市に生ごみの処理施設が作られる可能性は低い、よって鎌倉市のごみの為に、逗子市民に生ごみの分別を強要することになるのではないかと、この意見が出された。

ので、人が住んでいた時の形態を復元し、歴史を残すような活動があってもいいのではないかと。

②福祉計画/地域福祉懇話会の件

首題の懇話会が年3回開催されていることが紹介された。

項目は大きく3つ(地域づくり、人づくり、仕組みづくり)に分類し、目標項目・施策内容を設定している。今後は各施策項目の評価をしていくことになるとの説明があった。

繰越金の推移、今後の見通し、適切な繰越金額・用途などにつき説明があった。

本件に関し下記の意見が出された

・組織活動として負荷の大きな、会計、防災担当リーダーには、謝礼的な配慮が必要ではないかと。

・以前、市民協働課から、謝礼をするなら公平にとの見解が示されているので、考慮する必要がある。

・会議参加者に交通費的な配慮で、手当を支給したら良いのではないかと。

・久木会館の移転に伴う、必要備品類(市で整備されないの備品)の購入資金とすべきである。

尚、本件は検討会を立ち上げて、議論していくことになった。

⑤久木朝市について

5/26日に実施した。いつもより、若干お客が少なかったが、多世代交流の場としては、十二分に機能していた。次回は7月14日に三浦スイカを目玉商品として実施する。今回はコロナも落ち着いてきたので、会場内でスイカが食べられるコーナーも作りたい。

尚、開始時間前に人が集まり販売を始める光景をみるので、開催時間を早めたほうが良いとの意見が出され、開始時間を10:00から9:30とすることになった。

⑥その他

○会員名簿確認/入会、退会承認

7名の退会者と、1名の新規会員登録に付き諮問があり、本役員会にて承認された。

○住民協ひろばの特別号の件

昨年度は起動が遅れたので、年度末での発行とな

《レポート》

エネルギー政策の現実解・・・日経新聞5月27日号より

このレポートは、脱炭素にも直接の関わりを持つ、国のエネルギー政策に関する内容です。

日本は国民一人当たりのエネルギー消費量は、カナダ、アメリカ、韓国に次いで世界第4位、電力消費量も中国、アメリカ、インドの巨大な人口を抱える国に次いで4位、ところが自給率はOECD36ヶ国の中で35位の低さで12%、エネルギーの大部分を海外に依存しています。一方で数次に渉るオイルショック危機の教訓から省エネに努め、省エネ大国といわれるようになりました。

ここにきて、日本を取り巻くエネルギー事情は、大きく変わりつつあります。

ロシアのウクライナ侵攻により生じたエネルギー供給不安、AIの普及や膨大な電力を消費するデータセンターの新設によるエネルギー需要の増大予測等の要因から、従来の流れであった省エネ、人口減によるエネルギー需要の減少を背景とした、脱炭素を主

A氏：「エネルギー基本計画」を議論する経産省の審議会の議長、会社相談役

【国産技術で競争力を高めよ】

↑前回の審議会は再生可能エネルギーを増やすことが大きな流れだったが、今回はエネルギー安全保障の重要性が高まっている。脱炭素についても、各国のエネルギー政策や産業政策と結びつき国際競争の時代に入った。

↑DX分野では日本は後れを取ったが、脱炭素を前提としたDXでも後れを取る恐れがある。今回の見直し議論では日本の産業競争力をどう高めていくかが重要である。

↑AI・データセンター・半導体工場などで電力需要が増加する。必要な電力を供給するのは不可欠だが、いつどれだけの電力が必要か読み切れていない。

↑電力消費を大幅に抑える次世代通信基盤「IOWN」といった新技術の開発・普及の進捗を見極めたい。

↑産業拠点立地の検討も必要だ。電力網の整備が、

B氏：環境省の中央環境審議会会長、大学教授 【石炭火力の段階的廃止を】

↑G7気候・エネルギー・環境相の会合での石炭火力発電所廃止に向けた合意文書を評価している。

↑対策を取らない石炭火力について、「2030年前半まで」か「1.5度目標と整合する時間軸」での段階的廃止を明記した。

ったが、11月の発行に向けて早々に、テーマを決める必要があるとの意見が出され、8月には方向性を決定すべく事務局が中心となって協議していくことになった。

流にしたエネルギー政策の修正を迫られようとしています。（斎藤経産大臣談：化石燃料の輸入金額は2022年度に34兆円にまで上昇しており、輸出で稼いだ国富を化石燃料の輸入ですべて失っている。：5月15日第55回総合エネルギー調査会基本政策分科会で発言）

エネルギーの安定供給と脱炭素を両立させ、かつ国際競争で生き延びていくにはいかなる政策をとるべきか、3年ごとに行われる国のエネルギーの基本政策となる、第7次「エネルギー基本計画」の議論が政府内で始まりました。

これに先立って政策立案にかかわりのある三人の有識者が、日経新聞5月27号・オピニオン欄に「エネルギー政策の現実解」という表題の下で、それぞれの立場から意見を述べています。この紙面ではその内容を箇条書きでまとめてあります。

発電施設の近傍かの議論となる。脱炭素電源の立地には偏りがあることも考慮が必要となる。

↑電源構成の検討では、国産技術の活用がカギとなる。

↑風力発電は浮体式洋上発電を伸ばさねばならない。そのための国内のサプライチェーンの形成、政府には長期見通しと資金援助を求めたい。

↑次世代燃料としての「グリーン水素」は国内生産では高価になり輸入に頼らざるを得ないが、自給率を高めるために高温ガス炉など原子力の活用が上げられる。

↑原子力の活用について、安全性の確保を大前提に再稼働を急いでほしい。柏崎刈羽原発の再稼働は首都直下地震時の首都機能の確保にも役立つ。

↑石炭火力発電について、炭酸ガスの分離回収技術やアンモニア混焼及び専焼技術の開発を急いでほしい。

↑1.5度に抑えるためには国際エネルギー機関が示すように、35年頃には先進国の電力部門の脱炭素化が実現するような対策が必要である。

↑なぜ石炭火力を残すかという主張の背景には供給力の問題がある。もう一つ言われるのは調整力である。それはガス火力ではないかといいたい。

↑エネルギー脱炭素のためには洋上風力を速度を上

げて増やすことが大事だ。浮体式洋上風力に異論はないだろう。再生可能エネルギーの増加に対して送電網の対応が必要だ。

↑電力需要、エネルギー需要の見通しは今後ますます

◎氏：民間シンクタンク 専務理事

【原子力は活用余地大きく】

↑2003年の最初のエネルギー基本計画の策定以来、中国のエネルギー需要増大の予測を受けて、エネルギー価格は上昇、資源ナショナリズム的な動きが見られるようになった。そのため「安定供給・経済効率・環境適合」をバランスよく満たすことを目標に掲げ、情勢変化に応じて3年ごとに見直しをしてきた。

↑21年に決めた現行計画では「環境適合」を最も重視した。しかし、ロシアのウクライナ侵攻で状況は一変し、エネルギー政策の基本中の基本は「安定供給」だと再認識された。

↑問題を複雑にしているのがエネルギー高騰に対して社会の耐性の低さで、先進国でもエネルギー補助金を導入するという。安定供給と脱炭素の両立は、コスト負担を最小化しながら進めざるを得ない。

↑新しい現実として世界の分断がある。コスト抑制

あとがき：国際的産業競争力を維持しながら脱炭素とエネルギーの安定確保を両立させていく、極めて困難な計画立案が予想されます。太陽光発電、風力発電共に国際比較では立地条件が不利ではありながら、国内の技術開発によって最大限増加させていく。ベース電源としての石炭火力はエネルギー源を水素やアンモニアに転換しながら石炭の使用をやめていく。代替のベース電源として原子力に依存せざるをえない。柏崎刈羽原発の再稼働がカギを握る。こういったエネルギー転換をいかに円滑に行っていくかが最大の課題と思われます。

立ち戻って市民生活の中での「エネルギー基本計画」はと問われれば、省エネは当然のこととして、家庭

編集後記

花言葉と紫陽花（アジサイ）・・・「花言葉」という言葉をよく耳にする。私は現役の頃からNHKの「ラジオ深夜便」を流し放して明け方まで寝る習慣となっているが、当番組の最後明け方5時ごろに「今日の花ことば」で番組が終わる。

そもそも「花言葉」、17世紀のオスマントルコで恋人や思い人に物や花を思いを込めて贈る風習があり、それがヨーロッパに伝わり、貴族の女性達の間で流行したものらしい。日本では明治の頃から広まった様だ。6～7月の代表的な花は「紫陽花」、この時期になると紫、ピンク、赤、白の多様な花が咲く。調べてみると「紫陽花」の「花言葉」は色によって異なる様である。「紫陽花」の花言葉は総じて「移り気」「浮気」「無常」との事、「紫陽花」の花の色が時期によって異なることから付けられた様だが、その色によって「紫陽花」の花言葉も異なる様である。「青/辛抱、強い愛情」「ピンク/元気な女性」「白/寛容」となっている様である。最近は品種改良も進み、「母の日」に綺麗な紫陽花を送る人もいるという。何はともあれ私の好きな花の一つである。

す難しくなる。デジタル化での需要の増加のみを考えずに、それによる低減の効果もちゃんと議論する必要がある。

に国際分業と自由貿易が有効に働いたが、重要鉱物では嘗ての資源ナショナリズムが見られつつある。

太陽光パネルやEV用蓄電池では高いシェアを持つ中国への依存度が高まる。経済安全保障の意味を含めて最適解を求めざるを得ない。

↑日本の状況を考えれば原子力の活用は避けて通れない。

↑世界ではエネルギー供給能力の余剰はあまりないが、日本には日本特有の休止した原子炉という供給余力がある。長期の脱炭素を見据えれば既設炉の再稼働だけではなく、新增設や建て替えも必要だ。次期計画の議論できちんと道筋をつけて欲しい。

↑ウクライナ危機や国内の電力逼迫を受けて社会の雰囲気が変わったのを持続させるには、柏崎刈羽原発の再稼働の行方が重要な意味を持つ。

↑再生エネルギーが多ければよいという単純な議論ではなく、総合的にみて最適解を求めるべきだ。

での太陽光発電の採用、「ゼロエネルギーハウス（ZEH）」の普及が大きな課題となります。

小規模な太陽光発電・蓄電池の活用も、災害対策とエネルギー自給の意味からも重要となるでしょう。家庭での余剰電力、普及したEVの保有電力の活用も組み込んだ、地域の小規模スマートグリッド(注)の形成も計画に入ってくると考えられます。

(注)送電網に情報通信技術(ICT)を組み込んで、電力の供給側と需要側で双方向に情報を共有し、相互に電力の最適な使用状況を作ろうという仕組み。

(住民協ひろば、68号参照)

鈴木 為之(山の根在住)

朝市の予告

7月14日(日)

10:00～ 久木会館

三浦西瓜の販売あり

事務局長 石井 達郎